



平成25年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成25年10月30日

上場取引所 東

上場会社名 日本精蝸株式会社

コード番号 5010 URL <http://www.seiro.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 井上 寛

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役総務部長

(氏名) 細田 八朗

TEL 03-3538-3061

四半期報告書提出予定日 平成25年11月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年12月期第3四半期の業績(平成25年1月1日～平成25年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	30,367	△2.9	315	278.9	306	—	123	△78.1
24年12月期第3四半期	31,286	8.9	83	△96.9	△23	—	563	△63.2

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年12月期第3四半期	6.49	—
24年12月期第3四半期	27.87	—

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年12月期第3四半期	30,830		10,636			34.5
24年12月期	30,635		11,316			36.9

(参考) 自己資本 25年12月期第3四半期 10,636百万円 24年12月期 11,316百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年12月期	—	5.00	—	5.00	10.00
25年12月期	—	5.00	—	—	—
25年12月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年12月期の業績予想(平成25年1月1日～平成25年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	36,200	△9.7	650	123.5	500	135.5	450	△29.9	24.15

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年12月期3Q	22,400,000 株	24年12月期	22,400,000 株
-----------	--------------	---------	--------------

② 期末自己株式数

25年12月期3Q	4,925,412 株	24年12月期	2,414,412 株
-----------	-------------	---------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年12月期3Q	19,019,819 株	24年12月期3Q	20,208,279 株
-----------	--------------	-----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 継続企業の前提に関する注記	7
(4) セグメント情報等	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間(平成25年1月1日～平成25年9月30日)のわが国経済は長期化する欧州の債務問題、中国をはじめとするアジア経済の成長鈍化、米国景気の回復遅れ等不透明な状況の中、金融緩和による円安と経済対策・企業業績の回復期待による株高に加え消費マインドの改善もあり、景気持ち直しの兆しが見えました。一方、原油相場は米国WTI原油が90ドル/バレル台前半から100ドル/バレル台半ばで推移したのに対し、東南アジア産原油は需給の軟化を背景に110ドル/バレル台から一旦100ドル/バレルまで下落したものの9月には再び110ドル/バレル台に上昇しました。また、外国為替相場は年初の86円/ドル台から円安が進行し9月末には98円/ドル台をつけるに至りました。

このような状況の中で、円安による原料コストの上昇分を吸収すべく効率生産、採算販売、コスト低減等を基本として売上高の拡大と収益の改善に努めました。

この結果、ワックス販売は国内では汎用品の低迷が続いたものの輸出販売では出火事故による減産・減販から回復し前年同期に比較して販売数量では7,470トン増の54,895トン、販売高では1,529百万円増の13,453百万円の実績、重油販売は火力電力用需要が第2四半期以降弱含みとなり、販売数量では54,887キロリットル減の226,767キロリットル、販売高では2,438百万円減の16,792百万円の実績となりました。

これにより、当第3四半期累計期間の実績は、前年同期に比較して売上高ではその他商品を含めて919百万円減の30,367百万円、利益面では営業利益で232百万円増の315百万円、経常利益で329百万円増の306百万円、四半期純利益では出火事故の保険金収入が第4四半期以降にズレ込んだため439百万円減の123百万円となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期会計期間末における資産合計は、前事業年度末に比較して194百万円増の30,830百万円となりました。これは主として、たな卸資産の増加額970百万円、受取手形及び売掛金の減少額371百万円、有形固定資産の減少額324百万円、現金及び預金の減少額90百万円によるものです。これに対して負債合計は、前事業年度末に比較して874百万円増加の20,193百万円となりました。これは主として、長期借入金の増加額1,106百万円、未払金の増加額340百万円、短期借入金の減少額858百万円、退職給付引当金の減少額128百万円等によるものです。また、純資産合計は、前事業年度末に比較して679百万円減少の10,636百万円となりました。これは自己株式の増加額647百万円、利益剰余金の減少額63百万円等によるものです。

(3) 業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、ユーロ圏の景気回復の遅れおよび新興国の成長減速懸念に加え、原油相場や為替相場の動向、消費税率引き上げによる国内景気の動向等引続き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような状況の中で、昨年2月の出火事故を踏まえ、安全操業の一層の徹底を図るとともに、引続き効率生産、採算販売、コスト低減等を基本に売上高の拡大と収益の改善に注力し、併せて経営方針に掲げる「原料の多様化や高価格化に対応した新ビジネスモデルの確立」をはじめとする経営諸課題に引

続き取組んでまいります。

平成25年2月14日に公表いたしました業績予想につきましては、現時点では変更ございません。出火事故に係る火災保険の保険金収入が確定したうえで修正する予定です。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区分することが困難な会計方針の変更

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期会計期間より、平成25年1月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位: 百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	888	798
受取手形及び売掛金	5,016	4,644
商品及び製品	6,227	6,646
原材料及び貯蔵品	3,297	3,849
前払費用	115	109
繰延税金資産	135	145
その他	216	216
貸倒引当金	△5	△4
流動資産合計	15,892	16,406
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	889	846
構築物(純額)	866	856
機械及び装置(純額)	2,471	2,159
土地	9,411	9,411
建設仮勘定	63	150
その他(純額)	308	261
有形固定資産合計	14,011	13,686
無形固定資産	279	233
投資その他の資産	451	503
固定資産合計	14,742	14,424
資産合計	30,635	30,830
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,029	1,055
短期借入金	9,772	8,913
未払金	613	953
未払法人税等	66	59
預り金	461	428
賞与引当金	35	106
修繕引当金	163	93
設備関係支払手形	7	14
その他	98	176
流動負債合計	12,247	11,800
固定負債		
長期借入金	3,576	4,682
リース債務	33	29
再評価に係る繰延税金負債	3,053	3,053
退職給付引当金	246	117
その他	161	510
固定負債合計	7,071	8,393
負債合計	19,318	20,193

(単位:百万円)

	前事業年度 (平成24年12月31日)	当第3四半期会計期間 (平成25年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,120	1,120
資本剰余金	14	14
利益剰余金	5,221	5,157
自己株式	△598	△1,245
株主資本合計	5,757	5,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△7	24
土地再評価差額金	5,566	5,566
評価・換算差額等合計	5,559	5,591
純資産合計	11,316	10,636
負債純資産合計	30,635	30,830

(2) 四半期損益計算書
第3四半期累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年9月30日)	当第3四半期累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)
売上高	31,286	30,367
売上原価	29,476	28,366
売上総利益	1,809	2,001
販売費及び一般管理費	1,726	1,685
営業利益	83	315
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	5	5
受取賃貸料	154	174
為替差益	—	68
その他	88	54
営業外収益合計	248	302
営業外費用		
支払利息	168	150
為替差損	8	—
固定資産賃貸費用	157	137
その他	20	24
営業外費用合計	354	311
経常利益又は経常損失(△)	△23	306
特別利益		
受取保険金	1,000	—
特別利益合計	1,000	—
特別損失		
固定資産除却損	21	15
特別損失合計	21	15
税引前四半期純利益	955	290
法人税等	392	167
四半期純利益	563	123

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

前第3四半期累計期間(自 平成24年1月1日 至 平成24年9月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第3四半期累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)

当社は、石油精製及び石油製品の製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

該当事項はありません。